#### 特許協力条約

PCT

REC'D 1 0 FEB 2005

PCT

WIPO

# 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 Y1K0965 の <b></b> 寄類記号	今後の手続きについては、様式PCTノ	/ I PEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP03/14996	国際出願日 (日.月.年) 25.11.2003	優先日 (日.月.年) 22.11.2002			
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> E03D11/16, F16L55/00					
出願人(氏名又は名称) 東陶機器株式会社					
囲及び/又は図面の用紙(	の規定に従い送付する。 ** を含めて全部で3	-ジからなる。 機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範			
b 図子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す ブルを含む。(実施細則第8		(電子媒体の種類、数を示す)。 式による配列表又は配列表に関連するテー			
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。    図 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎   第 I 欄 優先権   第 II 欄 優先権   第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV欄 発明の単一性の欠如   第 V 欄 P C T 3 5 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明   第 V I 欄 ある種の引用文献   第 V I 欄 国際出願の不備   第 V I 欄 国際出願の不備   第 V I 個 国際出願に対する意見					
国際予備審査の請求書を受理した日 04.06.2004	国際予備審査報告	告を作成した日 21.01.2005			
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JF 郵便番号100-8915 東京都千代田区飯が関三丁目4	5 1番3号	を 明彦 - 3581-1101 内線 3285			

第1欄	報告の基礎		
1. この	国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、	国際出願の言語を基礎と	した。
	この報告は、 語による翻訳文を それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である   PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査	基礎とした。	
	PCT規則12.4にいう国際公開	•	
	PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査		
2. この た差替え	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 用紙は、この報告において「出願時」とし、この	(PCT14条)の規定に 報告に添付していない。)	基づく命令に応答するために提出され
$\times$	出願時の国際出願書類		
	明細 <b>書</b> 第 ページ、	出願時に提出されたもの	
	第 ページ、 第 ページ*、 第 ページ*、	一	けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 ページ*、		けで国際予備審査機関が受理したもの
П	請求の範囲		
		出願時に提出されたもの	5会補正されたもの
	第	15	「17 で国際で開番軍隊展が文母したもの
	第	f	けけで国際予備審査機関が受理したもの
	図面	•	
	第 ページ/図、	出願時に提出されたもの	+はで国際子/佐家本機間が受用したもの
	第 ページ/図*、 第 ページ/図*、		けけで国際予備審査機関が受理したもの けけで国際予備審査機関が受理したもの
	配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。		
1			·
3.	補正により、下記の書類が削除された。		
] 3.	HITTICS A. I HES BOX HISTORIAN		
	明細書 第		ページ 質
1	□ 関面 第		ページ/図
1 .	配列表(具体的に記載すること)		·
	□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	, 9 0 - 2 )	
4.	] この報告は、補充欄に示したように、この報告 えてされたものと認められるので、その補正が	に添付されかつ以下に示し されなかったものとして作	た補正が出願時における開示の範囲を超成した。 (PCT規則70.2(c))
1	<b>」 明細書</b> 第 <u></u>		ページ
	□ 請求の範囲 第 1		i ページ/図
	□ 図面 第		· / ka
	□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	すること)	
			·
	·		
* 4	. に該当する場合、その用紙に"superseded"と言	記入されることがある。	

### 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/14996

第V	第V概 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明					
1.	見解					
	新規性(N)	請求の範囲 <u>1 - 36</u> 請求の範囲	. 有 . 無			
	進歩性(IS)	請求の範囲       1-14, 18, 19, 24, 27-36         請求の範囲       15-17, 20-23, 25, 26	- 有 - 無 -			
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1 - 36</u> 請求の範囲 .	_ 有 _ 無			
2.	<ul> <li>文献2: JP 2001-220805 A (東陶機器株式会社)         2001.08.17,【0114】~【0139】,【図9】~【図10】         文献2:日本国実用新案登録出願5-10766号(日本国実用新案登録出願公開6-71578号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD-ROM(東陶機器株式会社)1994.10.07,【0007】~【0008】,全図文献3:JP 8-260551 A (株式会社イナックス)1996.10.08,全文,全図</li> </ul>					

## 請求の範囲15,17,20-23,25,26

上記請求の範囲に記載された発明は、国際調査報告で引用した文献1および文献2より進歩性を有しない。文献2に記載の、排水ソケット本体内の流路内径のすべてを、トラップ排水路流出口の内径以上とした点を、文献1の流路縮小部にガイド溝を形成した排水ソケットに適用することは、当業者であれば容易になし得たものである。なお、文献1に記載のガイド溝の数、深さあるいは幅は、適宜選択し得る事項である。

### 請求の範囲16

上記請求の範囲に記載された発明は、国際調査報告で引用した文献1乃至文献3より進歩性を 有しない。文献3に記載の、流路縮小部の上流側に流路拡張部を設けた点を、文献1の排水ソケットに適用することは、当業者であれば容易になし得たものである。

# 請求の範囲1-14, 18, 19, 24, 27-36

上記請求の範囲に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有する。これらの文献には、排水ソケット本体のサイホン誘発部位の上流に内壁面から流路内方に向かって伸びるように設けられた整流板を有した点、あるいは、流路拡張部の下流端に少なくとも偏芯方向の反対側に延在するよう形成されたサイホン誘発棚を有した点が記載されておらず、しかもこれらの点は、当業者といえども容易に想到し得ないものである。